

令和3年度 収 支 予 算 書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:円)

科目	予算額	前年度当初予算額	増減	備考
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	182,500,000	194,600,000	△ 12,100,000	
受取配分金	151,000,000	160,000,000	△ 9,000,000	就業会員への配分金にあてられるべき収入
受取材料費等	16,000,000	17,000,000	△ 1,000,000	材料等を購入するための収入
受取事務費	15,500,000	17,600,000	△ 2,100,000	就業機会提供に係る実費弁償的収入
労働者派遣事業等受託収益	2,500,000	2,000,000	500,000	
労働者派遣事業等受託収益	2,500,000	2,000,000	500,000	労働者派遣事業の補佐に関する連合本部からの受託収益
受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
正会員受取会費	1,000,000	1,000,000	0	正会員から徴収する会費収入
受取補助金等	21,480,000	17,480,000	4,000,000	
受取連合交付金	10,740,000	8,740,000	2,000,000	国庫補助金
受取市補助金	10,740,000	8,740,000	2,000,000	市町村補助金
雑収益	450,000	450,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	預金の利息収入
雑収益	449,000	449,000	0	自販機手数料・リース料他
経常収益計	207,930,000	215,530,000	△ 7,600,000	
(2) 経常費用				
①事業費	204,467,000	211,757,000	△ 7,290,000	
支払配分金	151,000,000	160,000,000	△ 9,000,000	就業会員に対する配分金
支払材料費等	14,440,000	13,400,000	1,040,000	原材料代、就業に伴う諸経費
給料手当	10,000,000	9,980,000	20,000	職員基本給、職員特別手当(賞与)、職員諸手当(扶養、通勤、住居、超過勤務)
賃金	4,800,000	5,100,000	△ 300,000	サポート事業に要する賃金
法定福利費	2,250,000	1,750,000	500,000	職員法定福利費(社会保険料等事業主負担分)
退職給付費用	610,000	597,000	13,000	中小企業退職金共済への掛金
福利厚生費	70,000	80,000	△ 10,000	職員健康診断料
会議費	142,000	160,000	△ 18,000	安全委員会会議、事業に要する会議等
旅費交通費	200,000	200,000	0	事業に要する役職員の旅費交通費
通信運搬費	1,300,000	920,000	380,000	事業に要する通信運搬費
減価償却費	730,000	1,100,000	△ 370,000	減価償却費
什器備品費	60,000	60,000	0	事務機器等
消耗品費	1,700,000	1,400,000	300,000	事業に要する消耗品、燃料費
修繕費	900,000	750,000	150,000	事業に要する修繕費
印刷製本費	700,000	750,000	△ 50,000	事業に要する印刷製本費
光熱水料費	950,000	1,000,000	△ 50,000	電気料、水道料、ガス料
賃借料	1,626,000	1,550,000	76,000	電算機器リース料、事務所・資材置場他借上料
保険料	2,010,000	1,800,000	210,000	公用車の自動車保険、傷害保険他
諸謝金	2,840,000	2,400,000	440,000	就業機会の開拓に従事する者の報酬
租税公課	800,000	800,000	0	印紙代、公用車重量税、消費税他
支払負担金	3,000,000	3,050,000	△ 50,000	市出向職員、講習会会費
委託費	4,179,000	4,800,000	△ 621,000	電算機器、コピー機保守料、事業に要する委託費
支払手数料	100,000	100,000	0	振込手数料他
雑費	60,000	10,000	50,000	事業に要するその他の費用
②管理費	3,463,000	3,773,000	△ 310,000	
給料手当	900,000	970,000	△ 70,000	職員基本給、職員特別手当(賞与)、職員諸手当(扶養、通勤、住居、超過勤務)
法定福利費	130,000	75,000	55,000	職員法定福利費(社会保険料等事業主負担分)

科目	予算額	前年度当初予算額	増減	備考
退職給付費用	16,000	15,000	1,000	中小企業退職金共済への掛金
福利厚生費	10,000	10,000	0	職員健康診断料
会議費	130,000	130,000	0	理事会、委員会費用
旅費交通費	400,000	400,000	0	理事会等出席旅費
通信運搬費	150,000	70,000	80,000	総会、理事会に要する通信運搬費
消耗品費	50,000	50,000	0	法人事業に要する消耗品
印刷製本費	50,000	43,000	7,000	総会、理事会に要する印刷製本費
光熱水料費	10,000	10,000	0	電気料、水道料、ガス料
賃借料	27,000	20,000	7,000	電算機器リース料、事務所・資材置場他借上料
保険料	70,000	70,000	0	役員賠償保険料
租税公課	10,000	10,000	0	印紙代
支払負担金	260,000	270,000	△ 10,000	連合会、全シ協他の負担金
委託費	60,000	540,000	△ 480,000	電算機器、コピー機保守料、事業に要する委託費
支払手数料	10,000	10,000	0	振込手数料他
組織活動助成費	350,000	650,000	△ 300,000	会員組織活動費
総会費	800,000	400,000	400,000	総会費用
雑費	30,000	30,000	0	その他の費用
経常費用計	207,930,000	215,530,000	△ 7,600,000	
当期経常増減額			0	
当期一般正味財産増減額			0	
一般正味財産期首残高	42,298,384	42,298,385	△ 1	
一般正味財産期末残高	42,298,384	42,298,385	△ 1	

【資金調達及び設備投資の見込み】

- (1) 資金調達の見込みについて 当年度中に資金調達の予定はありません。
(2) 設備投資の見込みについて 当年度中に重要な設備投資(除却又は売却を含む)の予定はありません。

【収支予算書に係る注記】

1. 収支予算書は、「公益法人会計基準の運用指針」(平成20年4月11日・内閣府公益認定等委員会)に示された平成20年新基準により作成している。
2. 事業収入の増加に連動する支出(配分金支出、材料費支出)に限り予算を超えて執行することができる。

3. 投資活動及び財務活動に関する見込

科目	予算額	前年度当初予算額	増減	備考
[投資活動収支の部]				
投資活動支出				
特定資産取得支出	250,000	250,000	0	
退職給付引当資産取得支出	250,000	250,000	0	
投資活動支出計	250,000	250,000	0	

4. 債務負担額

令和4年度			602,322	自動車・物置・事務機器
令和5年度～令和9年度			1,239,715	自動車・物置・事務機器

